

地域に期待される「大学の役割」とは何か―「地域志向教育」のあり様をめぐって―

早川公（仁愛大学）

Keyword： 地域志向教育、COC/COC+、カール・ポランニー、互酬、再分配、交換

【問題設定】

本稿は、一般に「地域づくり」と呼ばれる各種地域活性化事業における「大学の役割」を「地域志向教育」との観点から論じ、前者の概念が内包するあり様の概念的整理を経済史学者カール・ポランニーの提示した「3つの統合（互酬・再分配・交換）形態」から試みるものである。それにより、大学と地域をとりまく状況に議論可能となる足場を提供することを目的とする。はじめに、それぞれの背景を説明する。

【背景①大学の役割】

高等教育機関の一つである大学は、今や地域活性化の重要なアクターである。大学が有する学術的知見を地域課題解決に役立てることはもちろん、「大学生」という若年世代の人的資本そのものに関する期待も大きい。一方で、それらの期待はときに過剰に、また別の場面では誤解されながら形成されることも少なくない。たとえば、筆者が所属する組織においても、「地域への協力」というお題目で依頼される事項が、イベントの設営や賑やかしという、単に若い労働力のサービス・アンド・サクリファイス（奉仕と自己犠牲）に思えるケースは存在する。期待の高まりの中で、必ずしも営利を目的としない大学が地域にどのような役割を果たせるのか、その適否の評価が必要とされている。

そもそも社会における「大学の役割」とは、教育、研究、社会貢献（地域貢献）と一般に言われる。長田(2015)の整理によれば、大学の地域貢献の位置付けは、高等教育としての大学教育の機会の提供、地域を支える専門人材の育成、大学の知的資源の地域社会への還元の3つになる。さらに長田は、文部科学省による2006年の教育基本法改正、2012年の「地（知）の拠点整備事業」（COC）、2015年の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」（COC+）という政策を通じて大学の地域へのコミットメントが促され、産学・産学官連携という古くからの活動と結びついて地域連携（地域貢献）が連想されることを指摘する[長田 2105:23]。

上述の議論にあるように、地域活性化における「大学の役割」を地域貢献のドメイン（領域）に設定し、そこを軸として取り組むのは広く国内の大学で見られる光景である。ただし2010年代以降、それまでの産学・産学官連携と大き

く異なるのは、地域へのコミットメントを教育のドメインにおいても積極的に展開する、いわゆる「地域志向教育」の流れである。

【背景②地域志向教育】

たとえば国立大学における「地域」の分類を選択した大学¹や、地方私立大学においては、地域に関わりながら教育・研究を遂行する「地域志向教育」の推進が奨励されている。その最たる例が、先にも挙げたCOC事業である。COCに代表される地域志向教育は2010年代において活発化し、学生と教員が様々なプログラムを通じて地域に関与（コミットメント）する機会は増加しているよう思える。それは、従来の「大学の役割」として前提にあった、研究シーズを基にした受託研究の遂行や、「公開講座」に代表される知の社会的還元とは別のあり様である。

しかしながら、これほど国内で熱心に展開される地域志向教育であるが、それを概念的に理解する動きは少なく、個別の輝かしい取組みが「点的」に散見されるのみである。それを整理するべく、発表者は、地域志向教育が総合性、実用性、自省性の3つに特徴づけられ、コミットメントは自省性を伴う「フィールドワーク」を通じて具現化することを述べた。そして、地域志向教育のスローガンの下に単なる現地見学や地域課題を題材に何かすればいい、という取組みの背後にある「素朴な信念」を解体するまなざしのメンテナンスの必要性を指摘した[早川 2017]。

地域志向教育が今後も積極的に展開されると思しき現状において、今後、各大学で具体的に取組みられる地域志向教育が如何に地域活性化に寄与しているかどうかを検証する必要がある。さらに踏み込んでいうならば、「大学の役割」としての地域貢献活動が、教育、研究、社会貢献というドメインそれぞれの特性を考慮しながら進めるものでなければ、大学の有する可能性を矮小化することにも繋がりがかねない。なぜならば、地域における「大学の役割」を議論する際の「素朴な信念」は、「地域で何かしていれば内容の質を吟味しない」という形骸化の危険性を孕んでいるためである。大学と地域の関係性を、単なる時代の要請としてではなく、今後の望ましいあり様として議論できる足場の構築が求められている。

【先行研究】

国立大学協会政策研究所(2014)が実施した調査ⁱⁱによると、大学の側にある課題として9項目のうち「教員の研究分野・研究課題がわかりづらい」、「地域貢献のための予算措置や促進のための施策や啓発・奨励が十分ではない」、「地域交流のビジョンが明確でない」が総じて高い。一方、地域の側にある課題としては6項目のうち「大学と交流をするためのノウハウが地域の側に欠けている」、「大学との交流のビジョンが十分ではない」、「連携のための予算が十分に確保できない」が高い。これらの調査からは、大学と地域が、それぞれ資金的余裕がない前提で互いを「よく知らない」ものどうしがコミュニケーションを通じて協調していく必要性が窺える。

また小松(2006)は、「大学まちづくり」という用語を用いて地域が大学に関わる必要性と重要性を論じているⁱⁱⁱ。小松によれば、大学と地域の関係は、①大学シンボル型、②自立型、③部分的協力型、④全面的協力型に分類され、①を除いた②から④の類型は歴史の変遷であると述べる[小松 2006:28-30]。また呉は、大学が地域に期待されている役割として、(a)新しい時代の方向性を社会に示していく役割、(b)専門的な知識・技術を一般に理解できる内容に翻訳し、市民技術や市民調査の手法を開発して市民に還元していく役割、(c)地域の価値の再発見、(d)大学の地域コーディネーターとしての役割、(e)地域の取組みを全国・海外に発信すると同時に、全国・海外の先進的取組み事例を地域に紹介する役割、(f)公益的分野の事業における役割、(g)大学が小・中・高等学校と連携して、地域の教育力の向上に果たす役割、の7つを列挙する[呉 2006:74-77]。

小松や呉らの議論は、大学と地域の関係性を「大学まちづくり」という概念で早くより指摘した点において評価できる。しかしながら、これらの議論から今日まで、個別具体的に優れた取組みは見られるものの、これらを大学の3つのドメインと接続させて論じる議論はおこなわれてこなかった。併せて先の国立大学協会政策研究所が指摘するように、これら「大学の役割」が散発的でなくビジョンとして明確さを帯びて示される必要がある。交付金の一律削減に象徴されるような、資金増大による問題解決が見込めない状況や大学と地域の物理的距離による活動の限定性[内平・中塚 2014]といった現実的状况を踏まえて、大学と地域が協働・共創するイメージを持つにはどうしたらいいだろうか。

【分析枠組み：互酬、再分配、交換】

先行研究の整理から見えた課題に応えるために、本発表ではカール・ポランニーが提示した「3つの統合形態」を分析概念として導入する。

ポランニーは、「実体的経済論」の提唱者として知られる経済(史)学者/経済人類学者である。実体的経済論とは、「希少性の概念に拠らずに人間の経済生活を組織する、多様な社会的諸条件に照明を当て」[若森 2015:206]る制度主義的方法という立場を採る。ポランニーは、その著作を通じて「社会における経済の位置の変化」を扱った。その分析の主要な概念となるのが3つの統合形態と呼ばれる互酬、再分配、交換である[ポランニー1977]。

若森(2015)に基づく、ポランニーは、経済を「人間と自然との相互作用の過程」と「相互作用の制度化」という2つの次元から把握する。互酬、再分配、交換は、前者の分析概念として位置づけられており、この3つの分析概念は経済過程の安定性と統一性を与える統合パターンとして定義される[若森 2015:207]。つまり、経済を制度化された過程とみなし、その形態の特徴を抽出することで、経済活動を社会において何らかの統合を生み出すコミュニケーションとして捉えたのがポランニーである。以下では、互酬、再分配、交換のそれぞれを若森の議論を要約して説明する[若森 2015:208-209]。

互酬は、「対称的な集団間の相対する点の間の移動」と定義され、それを支える構造として対称的組織の存在を想定している。噛み砕いていえば、「互いに与え合うことで水平な関係をつくりだすコミュニケーション」がこれに相当する。ポランニーは、互酬概念を未開社会における社会統合の原理のうちに見出している。再分配は「中央に向かい、またそこから出る専有の移動」と定義される。言い換えれば、「一方が他方に与えることで上下関係をつくりだすコミュニケーション」であるとも言える。そして統合形態としての再分配の特徴は、財と人の移動に関する権利と義務がその中心点に位置する権力によって決定される点にある。最後に交換は、「各自に生じる利得を目指しておこなわれる、人びとの間での財の相互的移動」とある。この統合形態は、いわゆる貨幣を通じた市場的交換を意味している。ここでは、取引者間の紛争が価格の変動によって解決される。

3つの統合形態は社会において相互補完的に機能する。そして、これらの関係は社会における経済のドメインとして図1のように3つの基準線とともに示される。

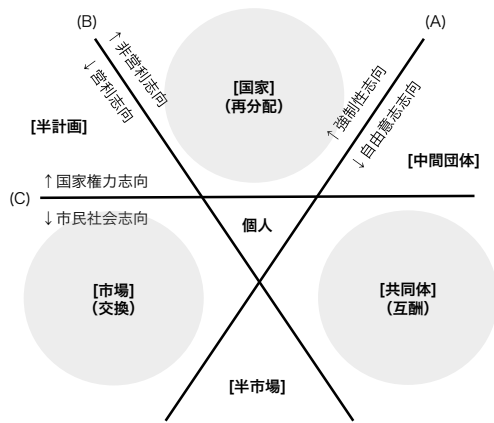


図1. 3つの統合形態に基づく社会の構成図^{iv}

基準線(A)は、強制性志向か自由意志志向かを区分する。強制性の側には、不可避の制度として存在する再分配ドメインとしての[国家]と、交換ドメインの[市場]が位置し、自由意志の側には「支え合い」の原理に基づく互酬ドメインとして[共同体]が位置する。一方、交換ドメインと再分配ドメインを区分する基準線(B)は、営利思考と非営利志向の違いを指摘できる。この基準線に拠れば、互酬ドメインもまた利得の計算を前提としない点において非営利志向の側に位置する。さらに基準線(C)は、国家権力志向と市民社会志向とに区分できる。ここでは権力関係を生み出す再分配ドメインと、原理的に水平的関係である交換ドメイン並びに互酬ドメインが対置される。そしてポランニーは、これらの3つの基準線が交錯する中心に個人を設定し、さらにそれぞれのドメイン内で交わる領域を[中間団体]、[半計画]、[半市場]と名付け、合計で6つのドメインによって経済が動的に構成されると論じた。

【考察：大学の役割】

ここまでみてきたように、ポランニーは経済を人間と社会の関係を制度化された相互作用と設定し、3つの統合概念を軸として構造論的な理論を編み込んできた。そして発表者は、以下でこの3つの統合概念を大学と地域の関係に適用し、教育、研究、社会貢献のドメインとの対応関係に読み替えて「大学の役割」を考察することにする。

まずは社会貢献（地域貢献）である。一般に社会貢献とは公開講座等の学外者への教育活動や大学の有する知的資産の開放である[長田 2015:19]。これは、大学を中心として集められた知的・人的資源の還元という点におい

て再分配ドメインに位置づけられる。次に、地域との関わりから研究を考えると、いわゆる産学連携と表現される自治体や大学所在地周辺の民間企業との共同研究が該当する。実態としては、「企業の技術開発と大学のシーズ技術のマッチング」[西村 2015:33]であり、双方が予算等の条件的に折り合いをつけて進める点において組織の営利活動でもあり、財の相互移動と定義される交換ドメインとみなせる。最後に教育である。地域行事に（教育を前提として）参加する、あるいは特定の地域課題を「発見」したり「解決」したりすることは強制ではない。そのことは、社会的使命とされる地域貢献ドメインと異なる点である。また地域における教育は、学生側にとっては、何かしたらの知識やスキルの修得^{vi}という非営利志向であるが、その関わりによって地域側にとっては労務の提供等を受け取る。支え合いをベースとして別々のものを受け取る点において、教育は互酬ドメインに位置するものと言えよう。

以上のように、ポランニーのフレームワークに依拠した上で「互酬：教育」、「再分配：地域貢献」、「交換：研究」という対応関係を提示した。自明視される3つの「大学の役割」をあえてこうした観点から論じたのは、「大学の役割」をコミュニケーション特性の違いとして把握する視点を提供するためである^{vii}。大学が地域に関わる活動の現場では、ともすればこのコミュニケーション特性の違いが考慮されないケースが散見される。先に挙げた学生の無償労働を引き合いに出すと、それは強制性を志向する再分配なのか、教育としての互酬なのか混同されているために起こる問題である。大学が地域のためにサービス・アンド・サクリファイスするのは美しいが持続性はない。同様に、地域の側も先行研究でも触れたように、予算的制約やビジョンの不透明さの中で大学を「利用」していくためには、双方にとって意味・意義のあるコミュニケーションとなるような理解が必要である。くわえて、それらを社会における制度化された相互作用にしていくためにポランニーの理論は有効である。

上記の議論を、図1に適用して作成したのが図2である。これまでスローガンのように語られてきた「大学の役割」は3つの統合形態と対応させて整理することができる。さらに、呉が論じた期待される7つの役割をドメインに対応させると、3つの基準線がつくるそれぞれのドメインに図2のように対置できるのではないと思われる。これらの位置の是非は、もちろん具体的な取組内容とともに検討されなければならないが、今後重要になってくる

のは基準線(A)の右側、すなわち「互酬：教育」が大きく占めるドメインであると考えられる。つまり、地域志向教育の重要性がこれらの整理からも改めて指摘できるのである。ただしその際、これまで優勢であった再分配ドメインの論理ではないコミュニケーションを大学と地域の双方が理解し実施していく必要があると言えよう。

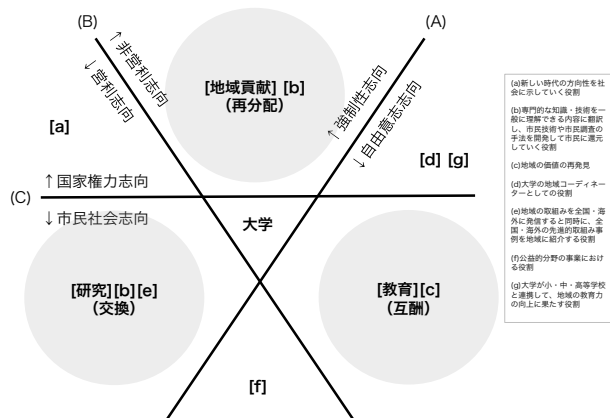


図2. 地域を志向する「大学の役割」の構成(筆者作成)

【おわりに：今後の課題】

ポランニーが実体的経済論で強調していたのは「社会の現実」を踏まえて良き社会を構想することであった。ポランニーにとって悪しき社会とは、「社会的現実に対する責任と義務を引き受けることで達成される、人間の自由の領域を縮小し消滅させてしまう社会」[若森2015:263]である。この言葉は、昨今の「大学の役割」を考えるうえで示唆深い。

本稿では、大学と地域の関係に対して、一部の関係者に潜む「素朴な信念」を解体し、大学と地域が安定性と統合性を持つ関係を議論するための足場づくりに注意を向けた。本稿で提示したフレームワークは、文字どおり「仮組み」の状態でしかないものであるが、大学と地域が今後を考える一助になれば幸いである。また、地域志向教育の推進として始まったCOC事業が事業終了年度を迎えつつある現在、各地で展開された地域志向教育の検証については継続的な課題としていきたい。

【引用・参考文献】

呉尚浩(2006)「大学と地域-開かれた学びと地域創造の場づくりのために」伊藤真知子・小松隆二編『大学地域論-大学まちづくりの理論と実践』pp. 45-90、論創社。
早川公(2017)「地域志向教育とは何か-地域学、フィー

ルドワーク、拡張現実』『宮崎大学 教育・学生支援センター紀要』1:17-25。

国立大学協会政策研究所(2014)『地域における国立の役割に関する調査研究-4 県有識者・自治体と2 県住民調査の結果から』国立大学協会政策研究所。

小松隆二(2006)「大学にとって地域とは何か」伊藤真知子・小松隆二編『大学地域論-大学まちづくりの理論と実践』pp. 3-44、論創社。

中川敏(1992)『交換の民族誌 あるいは犬好きのための人類学入門』世界思想社。

西村順二(2016)「地域社会における社会的存在としての大学の役割、特徴、そして課題」『甲南経営研究』57(3):27-52。

長田進(2015)「地域貢献について大学が果たす役割についての一考察」『慶應義塾大学日吉紀要. 社会科学』26:17-28。

ポランニー、K(1977)『人間の経済 I-市場社会の虚構性』玉野井芳郎・栗本慎一郎訳、岩波書店。

内平隆之・中塚雅也(2014)「移動コストによる地域連携活動の限定性と支援課題」『農林業問題研究』50(2):119-124。

若森みどり(2015)『カール・ポランニーの経済学入門 ポスト新自由主義時代の思想』平凡社新書。

ⁱ 2015年、文部科学省は、未来を担う大学教育のあり方として「3つの枠組み」に基づく「卓越」(16大学)、「特色」(15大学)、「地域」(55大学)という国立大学の類型を提示した。その数に現れているように、多くの国立大学は「地域」を志向する状況となっている。

ⁱⁱ 広島県(広島大学)、長崎県(長崎大学)、香川県(香川大学)、岩手県(岩手大学)を指し、それぞれの地域における有識者及び自治体に質問紙調査をおこなったとされる。

ⁱⁱⁱ 小松の議論は、学長として2001年に公設民営型の東北公益文科大学を設立した実践に基づいている。

^{iv} 図は、[若森2015:259]に基づき、基準線で分割された矢印の向きを示す用語と基準線のアルファベット表記を変更して作成した。

^v 西村(2016)は、産学連携、社会連携、地域連携等の各種用語を整理し、その典型的考察をおこなっている。

^{vi} 早川(2017)で指摘したように、地域志向教育の本質は、関わりによって得られる自省的視点の獲得である。発表者はそれを「拡張現実」が概念との関係から論じた[早川2017:33-34]。

^{vii} 「特性の異なるコミュニケーション」という本発表の説明に関連して、中川(1992)はこれを「交換のゲーム」と説明している[中川1992:29-31]。